

[京都学園法学 2001年 第1号]

## 《資料》

# (レジュメ) ベトナムの会社法・企業法

本レジュメは、平成13年3月22日、京都学園大学光風館会議室において開催された「ベトナム会社法・企業法研究会」で、講師 Le Hong Hanh 教授により配布されたものである。

著者 Le Hong Hanh

(ハノイ法科大学副学長)

翻訳 Nguyen Thi Lan Huong

## I. ベトナムの会社の成立および会社法の変遷

### 1. 会社概念

#### 1-1 会社は経済実体として

- ・会社は市場経済への移行過程において適切な企業形態である。
- ・会社は種々の所有者により所有される。
- ・会社は営利を目的とする事業を行う。
- ・会社は経済活動に継続性・安定性をもたらすことができる。

#### 1-2 会社は法律上の実体として

- ・会社は法人格を持つ。すなわち、法律上の主体として法的側面では株主に帰属しない。
- ・会社はその債務について無限責任を負う。
- ・会社は名義上に存在し、会社を代表する者は会社の構成員ではなく社長である。

### 2. 会社の成立および会社法の変遷

#### 2-1 1990年以前

- ・1990年の会社法制定以前には、前述の特色を持つ「会社」は存在しな

った。

- ・会社「cong ty」という呼称は1990年に制定された法の上においても用いられたが、それは商業・サービス分野に従事する国営企業の名称を示すものであった。
- ・会社という概念は、多くの所有者が持つ経済実体としての公私混合企業のみを示すものである。この会社は大都市において設立されたが、あまり多くの役割を果たさなかった。

## 2-2 1990年以降

- ・市場経済への移行により、個人の経営自由権を保護するために、新企業形態が必要となった。このような背景のもと、新企業形態の活動を定める会社法が公布された。
- ・1990年の会社法は有限責任会社および株式会社についてのみ定めた。
- ・1990年以降、会社は事業を行う主体として、多様な所有者が出資し、それを共同所有し、管理すると定義された。
- ・会社は、従来、法律上存在しない企業形態であったため、会社法草案には会社とその概念、本質および役割について、多くの議論がなされていた。
- ・1990年の会社法は、市場経済の要求に対して即応するためになされた法的措置であった。
- ・会社は、ベトナム法の解釈に従い多様な所有者により出資され、経営を目的として設立される。

## 3. 1990年の会社法に関するコメント

1999年以前に制定された会社法規には以下の長所および短所が存在した。

### 3-1 1990年の会社法の長所

- ・多様な経済セクターに属する企業を設立するための法律の根拠を作り出したこと。
- ・市場経済における経済関係法の理論的發展をもたらしたこと。

- ・経済関係法の整備、とりわけ1999年の企業法の制定に貢献したこと。
- ・1999年の企業法の制定にとって重要な実践的根拠となったこと。

3-2 1990年以前の会社法は、個人・組織に対する経営自由権の保護よりも、会社に対する行政管理について定めた。この点について以下に検討する。

- ・会社設立手続きは煩雑で時間がかかる。会社を設立するためには、発起人は設立を申請した後、商業登記を行う。実際には、会社の設立手続きを終了するのに1年かかったケースもある。
  - \*会社の設立には法定資本金が必要とされる。
  - \*多くの行政機関が会社の設立に関与し、出資物の評価は複雑である。
  - \*会社法は設立後の会社活動の監査に関しては定めていない。
- ・会社法は会社内部の関係を定めていない。
- ・会社法は重要な規定、すなわち、出資、資本構成、株式譲渡方式などについても定めなかった。そのため、会社は資金調達という機能を発揮できなかった。

#### 4. 1999年の企業法

##### 4-1 企業法改正への背景

- ・1986年以降のベトナムは、経済改革を推し進め、経済セクターの多様化を承認してきた。これにより新しい企業形態が出現した。
- ・国内資金の調達を行うために、国家が投資家の経営自由権を具体化する必要がある。
- ・行政手続きは煩雑であるため経営自由権を確保するのに邪魔になる。このため経済部門における行政手続きをはじめとする改革を促進する必要が生じた。
- ・1990年の会社法には、市場経済に関してその適用には多くの短所が存在した。

#### 4-2 企業法の調整範囲

- ・ 1999年の企業法は1990年の会社法よりその調整範囲が広く、有限責任会社、株式会社だけでなく、個人企業、国営企業（社会・政治組織の企業を含む）から株式化された企業の活動に適用される。
- ・ 1999年の企業法はその調整範囲が拡大されたため、「会社法」（Luat Cong Ty）でなく「企業法」（Luat doanh nghiep）と呼ぶ。この呼称は、近い将来企業法が国有企業および協同組合の活動を調整するようにしたいという立法機関の意図を示す。
- ・ 現行企業法は以下の企業形態を定める。
  - \* 二人以上の有限責任会社
  - \* 一人有限責任会社
  - \* 株式会社
  - \* 合名会社
  - \* 個人企業

#### 4-3 新企業法の規定

- ・ 企業法はその調整範囲が拡大され、新企業形態を補修し、一体化の傾向が見られる。
- ・ 企業は自立性を持つ（例えば第12条、第23条など）
- ・ 会社設立の手続きを具体化し、行政手続きを単純化する。
- ・ 企業の資本構成および企業の所有について定める。
- ・ 企業の再編成、すなわち、新設合併、吸収合併、新設分割、企業分離、組織改組などについて定める。
- ・ 企業に対する国家管理方式を改めて規定する。すなわち、企業法第6条は、経營業種およびそれに従事する企業の自主範囲を定める。

#### 4.4 1999年の企業法の短所

企業法の施行から1年経過し、1定の短所が現れてきた。

- ・ 政府は企業法に従い詳細規則を定める権限を持つが、すべての規定を十分に定めていない。そのため企業法は実際には適用されていないのであ

る。

- ・商業登記機関の準備の不足
- ・企業法は禁止業種あるいは条件付きの経營業種について詳細に定めていないため、商業登記機関ではその業務遂行が難航している。市場経済に生じた新しい業種について定めていない。
- ・行政機関は企業の商業登記・活動開始に障害を与えている。集中計画経済時期に用いられた許可制をまだ廃止していない。
- ・企業法は企業に対する国家管理とりわけ商業登記機関および税務局との関係について明白に定めていない。
- ・企業法の内容は市場経済の発展に対応していない。

## Ⅱ. 現行企業法の主要な規定

### 1. 法源

- ・1999年の企業法
- ・商業登記に関する政府の第02号議定書（2000年2月3日発行）
- ・企業法の施行細則に関する政府の第03号議定書（2000年2月3日）
- ・企業法に違反する許可書廃止制に関する首相の第19号決定（2000年）
- ・許可書廃止および許可書の事業要件への変換に関する政府の第30号議定書（2000年8月11日）

### 2-2 会社の設立条件

#### 2-2-1 主体について

いずれの個人、組織でも企業を設立し商業登記を行うことができる。

ただし、以下の対象を除く。

1. 国家機関、人民武装勢力
2. 国家機関幹部・公務員
3. 人民軍隊に属する機関および人民警察に属する機関の士官、專業士官、国防労働者。

4. 国有企業における管理幹部。ただし国の財産を管理するために他の国有企業に派遣された幹部を除く。
5. 未成年者，準禁治産者。
6. 密輸罪，商品偽造罪，脱税罪などを犯した者。
7. 1年—3年の間，破産宣告を受けた企業主，企業の管理者。

#### 2-2-2 企業法上の事業活動について

禁止対象とならない事業活動。

#### 2-2-3 企業の設立手続きについて

企業設立は以下の条件を必要とする。

- ・合法的な商業登記書類
- ・法定資本金（法の定める分野における）
- ・商業登記手数料

### 2-3 商業登記の手続き

#### 2-3-1 商業登記の手続き

- ・商業登記書類の作成
- ・省または県レベルの商業登記局へ設立登記を行う。商業登記機関は申請書類を受理した後15日以内に登記証明書を交付しなければならない。
- ・会社設立を公開する。発起人は商業登記がなされた日から企業法第21条に従い，会社の設立を公開しなければならない。

#### 2-3-2 発起人の役割

##### a. 株主，発起人がすべき行為

発起人による以下の行為がなされなければ，会社の設立は終了しない。

すなわち

- ・資本を出資し，法定資本の総額まで到達すること。
- ・会社を設立するための契約を締結すること。
- ・定款を作成し，設立許可を申請すること。
- ・設立総会を組織すること。

会社設立過程では、締結した契約はだれに効果をもたらすかという法的問題が生じる。企業法第14条はこの問題を踏まえて以下のように定める。

- ・ 会社の設立が成立した場合、その権利と義務は会社に移転する。
- ・ 会社の設立が成立しない場合、締結した人と発起人はかかる債務について連帯責任を負う。

b. 会社の活動における株主、発起人

会社の設立後において、株主発起人はきわめて重要である。

— 外国法は発起人を会社に関結する規定を設けている。

その理由は以下の通りである。

- ・ 発起人は会社を設立し、株式を発行した後、撤退することができない。
  - ・ 発起人は会社の事業分野についての知識を持ち、それを理解していること。そのため、彼らは会社にとって重要である。
  - ・ 発起人株主が撤退する場合は、会社に対する信頼性を失ってしまう。
- これに対してベトナム法も発起人の義務を以下のように定めている。
- ・ 会社の定款に名前を記入すること。
  - ・ 商業登記の申請者であること。
  - ・ 発行予定株式総数の20%の購入を約束すること。
  - ・ 株主総会の承認を得ない場合、3年以内に、保有する株式を譲渡してはならないこと。

## 2-4 資本の問題

### 2-4-1 ベトナム会社法上の資本について

資本は会社の活動にとって不可欠な物質的基礎である。

- ・ 法定資本金は一定の事業分野に適用される。
- ・ 定款資本金は会社の定款に記入するものである。
- ・ 貸付資金は、信用契約および社債発行により調達されるものである。
- ・ 株式会社の定款資本は株式から構成される。1999年の企業法はこれに関して以下のように定める。

\* 普通株式

\* 優先株式

\* 配当優先株式

\* 議決優先株式（発起人である株主および政府の委任による者のみが保有する）

\* 返還優先株式

\* 他の株式

- ・ 普通株式は優先株式に転換することができない。ただし、株主総会の議決により優先株式を普通株式に転換することはできる。

#### 2-4-2 出資行為について

発起人は以下の行為をしなければならない。

- ・ 商業登記書を取得した後、出資者は会社に出資財産などを引き渡すこと（第22条）。
- ・ 出資財産は文書で引き渡すこと。
- ・ 出資財産の引渡しについては権限を有する機関において登記を行うこと。
- ・ 会社は以下の方式で財産の評価を行うこと（第23条）。
- ・ 金、外貨で出資する場合、その現物を評価すること。
- ・ 会社が設立した後、出資財産を評価すること。その評価は発起人全員の合意を必要とする。

#### 2-4-3 貸付比率および株式による資本

株式発行による資本に対する貸付による資本の比率は、

- ・ 会社の財政力を反映する。株式発行による資本に対する貸付資本の比率が大きくなる場合、会社は巨大な債務を負い、会社の出資資金は少ないことを意味する。
- ・ リスク率を反映する。この比率が高くなる場合、会社は銀行の利息を支払い、債務者の資金回収に直面している。これらの時点では会社は経営難に直面し、経営のリスクが大きい。
- ・ この経営リスクは企業法に定められていない。実際には、多くの企業は



定款資本の千倍を調達した。これらの行為は頻繁に起こり、企業は資金回収が不可能な状態にある。

## 2-5 企業法上の運営機構

2-5-1 株主総会および構成員総会はそれぞれの株式会社および有限責任会社の最高管理機関である。

### a. 株主総会と構成員総会の役割

ベトナム会社の管理機関は基本的には他の国と同様の権利義務を有し、最高管理機関として会社の発展方向を決定し、管理者を選任し、会社の重要な事項を決定する。しかし、ベトナム企業法は以下の特色を持つ。

- ・ 会社の財産総額50%を超える額を調達する投資計画は、株主総会および構成員総会の承認を必要とする。
- ・ 会社の会計帳簿に記入する財産価値の50%を超える価値に相当する借入契約、貸付契約および財産売却契約は、株主総会および構成員総会の決定を必要とする。株式会社の場合、発行済株式の10%以上を購入する場合、株主総会の決定が必要となる。
- ・ 構成員総会は定款資本の65%を代表する構成員、定款資本の51%を代表する株主が出席する場合に、行われる。
- ・ 第1回目の総会を招集できない場合、15日間以内（有限責任会社の場合）、または30日間以内（株式会社の場合）に第2回目の総会を、定款資本50%を代表する構成員または株主が出席して行わなければならない。第2回目の総会を招集できない場合、出席者の比率を問わず第3回目の総会を行う。
- ・ 構成員総会の決定は出席構成員の51%が合意する場合に承認される。会社の財産総額の50%、またはこれを超える額に相当する財産売却定款修正・補修といった事項に関する議決は、有限責任会社の場合出席構成員総数の75%、株式会社の場合出席株主総数65%の合意を必要とする。

## b. 株主の権利の保護

株主は会社の所有者である。株主は株主総会および構成員総会においてその役割を果たす。ベトナム企業法上の株主の権利は他国とほぼ同様である。

1990年の会社法はこの問題について定めなかった。現行企業法は株主権利の保護について以下のように定める。

- ・株主総会への出席を委任すること。
- ・株式買取を要求すること。
- ・出資証明書を紛失・滅失した場合、(61条)再発行されること。
- ・自らの利益に違反する社長(総社長)を訴えること。
- ・6ヶ月継続して会社の定款資本の10%に相当する株式総数を保有する株主は取締役会に人材を派遣すること。
- ・取締役会または構成員総会に私的取引の考慮を要求すること。

## c. 投票原則

1999年の企業法は出資率に基づき投票原則を定める。この原則は取締役の選任、会社の重要な事項を決定する際に適用される。

投票は委任制を通じて行われる。企業法に従い、会社はその定款に投票手続きおよび委任手順を記載する。

### 2-5-2 取締役会

1999年の企業法に従い、有限責任会社には取締役会が設置されない。

株式会社の取締役会は、株主により選任される。ベトナム会社には、その管理機関が設置され、基本的には他国の会社と同様の任務、役割および権限を持つ。

ただし、以下の点について留意しなければならない。

- ・会社の定款に定めのない場合、取締役会は、会社の財産価値の50%に相当し、またはそれ以下の額に相当する投資計画および取引を決定する権限を有する。
- ・取締役会は、発行済株式総数の10%以下の株式の買戻を決定する。

- ・定款は、取締役11人を超えない取締役会およびその任期を定める。
- ・決議のとき、代表取締役は賛成票と反対票が同数の投票結果が生れた場合、その事項について決定権を有する。
- ・取締役の数がその3分の1に減少する場合は、取締役を補足選任するために株主総会を招集しなければならない。
- ・企業法は取締役が株主であるべきという規定を設けていない

#### 2-5-3 社長

社長の職名は有限責任会社および株式会社において用いられる。社長は他国の会社における社長と同様の役割、任務および権限を持つ。ただし、以下の点について留意しなければならない。

- ・社長は会社の定款に定めがない場合、会社を当然に代表する。
- ・社長は会社の構成員である必要はない。

#### 2-5-4 監査役員

有限責任会社および株式会社における監査役会は11人から構成される。

取締役会の機能、任務、権限には特に留意すべき点はない。

#### 2-5-5 会社における管理者の公正の確保に関する規定

1990年の会社法と異なり、1999年の企業法は、会社運営機構の管理者の責任を重視し、これについて規定する。これは、市場経済へ移行した後の企業活動に対応する措置である。実際には多くの取締役がその任務および権限を乱用し、訴えられた。

この問題について企業法は以下のように定める。

- ・取締役、社長および会社の株式総数の10%を保有する株主が会社の代表者として取引を行う場合、それを公開しなければならない。会社の財産価値の20%を超える額に相当する取引は株主総会または構成員総会の承認を必要とする。これらの契約に関わる者は、この事項について議決権を有しない。

## 2.6 会社の再編成

### 2-6-1 吸収合併 (hop nhat)

会社A + 会社B = 会社A (会社Aは会社Bを吸収する)

### 2-6-2 新設合併 (sat nhat)

会社A + 会社B = 会社C (会社Aおよび会社Bはその存在を終了する)

### 2-6-3 会社分割 (chia)

会社A = 会社Bおよび会社C (会社Aはその存在を終了する)

### 2-6-4 会社分離 (tach)

2-6-5 会社A = 会社B + 会社C (会社Aおよび会社Bを存続する)

### 2-6-6 企業の解散

2-6-7 企業解散とは自発的あるいは強制的に企業の存在を終了することである。

自発的に終了する場合

- ・ 定款に定める企業の存在期間を終了するとき。
- ・ 企業自らが決定するとき。

強制的に終了する場合

- ・ 商業登記証明書を取り戻すとき。
- ・ 6ヶ月継続して構成員総数の最低数が不足しているとき。

付録

株式会社の資本構造

- ・貸付による資本金
- ・社債発行による資本金
- ・株式

普通株式

議決優先株式

配当優先株式

返還優先株式

固定資本

—固定財産

- ・無形固定財産
- ・有形固定財産

—長期投資額

流動資本

—流動的財産

- ・有形流動財産
- ・無形流動財産